

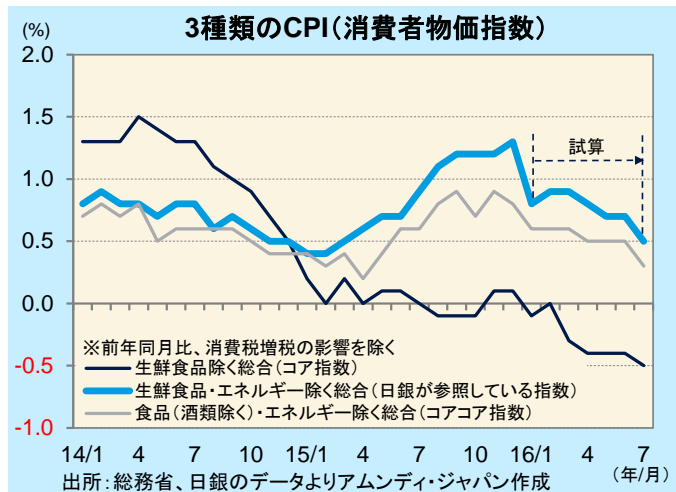
## 7月のCPI(消費者物価指数)(日本)～デフレに逆戻り?～

- ① 7月のCPIコアコア指数は前年同月比+0.3%でした。消費税増税の影響がなくなった以降で最低です。
- ② 円高によるデフレ圧力で、目先はコアコア指数もゼロ近辺まで鈍化する可能性も否定できません。
- ③ 円高の影響が剥落してくるほか、景気対策の効果等もあり、年明け後には持ち直すと思われます。

### 円高の影響で耐久財に下落圧力

本日、総務省が7月のCPIを発表しました。中心的指標であるコア指数は前年同月比-0.5%、コアコア指数は同+0.3%でした。円高が進行した影響で、主に耐久財(家事用、娯楽用の家電)価格中心に下落圧力が掛かっており、プラス幅を縮小させる展開となっています。

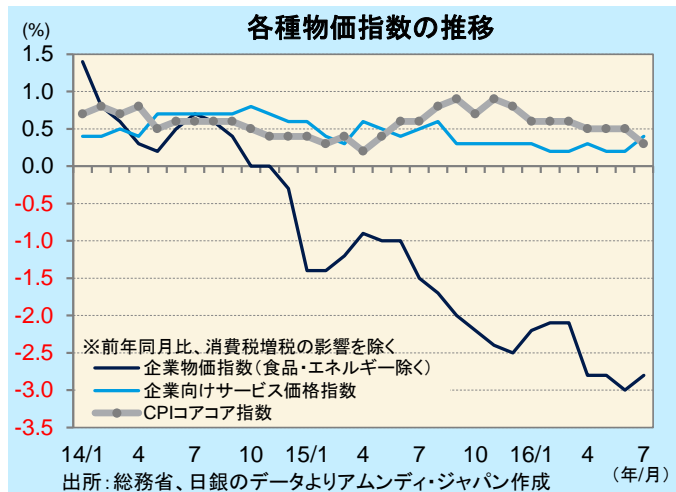
円高が財価格を押し下げる流れは当面は続かざるを得ず、目先はコアコア指数もゼロ近辺まで鈍化する可能性も否定できません。なお、日銀が参照指標としている生鮮食品・エネルギー除く総合は、前年同月比+0.5%(試算)でした。一時、コアコア指数に対して底堅い局面もありましたが、現在は同じ方向で推移しています。



### 金融緩和強化ならば物価押し上げに力

円高の物価押し下げ圧力はここ数カ月がピークと見られます。直近で最も円安・ドル高に振れた局面は15年6~8月辺りでした。アムンディでは、100円を大きく割り込む円高の公算は小さいと見ています。

為替相場の変動の影響を受けやすい企業物価指数(食品・エネルギー除く、試算値)は、7月時点で前年同月比-2.8%と、CPIを押し下げる方向に作用するものの、年末にかけてマイナス幅は縮小に向かうと見込まれます。CPIはおおよそ半年余り遅れて動くと想定され、年明け後には持ち直すと思込まれます。また、景気対策で物価下支え効果も期待されるほか、9月20-21日に予定される日銀金融政策決定会合で金融緩和がさらに強化されれば、追加的な効果の力になると思われます。デフレへ逆戻りする可能性は低そうです。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.5%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。